



内閣府（防災担当）

中央防災会議
防災対策実行会議
「首都直下地震対策検討ワーキンググループ」
（第15回）
議事概要について

1. ワーキンググループの概要

日 時：平成25年10月15日（火）10:00～12:00

場 所：中央合同庁舎第5号館3階 内閣府防災A会議室

（出席者：増田主査、翁、田和、橋本、林（春）、久田、山崎各委員、

東京都、横浜市

古屋内閣府特命担当大臣（防災）、西村内閣府副大臣、亀岡内閣府大臣政務官

松元内閣府事務次官、佐々木官房審議官 他）

2. 議事概要

「震度分布の概要」について事務局より資料の説明が行われた後、各委員に御議論いただいた。「テーマ別被害の様相」について事務局より資料の説明が行われた後、質疑応答を行った。「最終報告の構成」について事務局より資料の説明が行われた後、各委員に御議論いただいた。

委員からの主な意見等は次のとおり。

- 関東大震災の震源域が今までは神奈川とか千葉を主に含む領域だったのが、東京まで延びたというモデルにされている。それで関東大震災時の埼玉の震度は説明できても、東京の震度分布がかなり大きめなのではないか。
- 津波についてどのケースも、東京湾の津波の大きさが同程度である。ケースによっては、もう少し東京湾の津波が大きくなるのではないか。
- 医療活動の様相のところで被災域内は道路渋滞がひどいと書いてあるが、これまでの議論の前提条件では、新たに車に乗り出さないとか緊急自動車しか通行させないといったことではなかったか。この対策の方向性のところに人の移動の前提条件を書いておかないといけないのではないか。
- 地域によって避難所が不足すると書いてあるが、「避難所」という言葉は自治体によっても定義が違っていて、避難所、1次避難所、2次避難所あるいは広域避難場所、避難場所、一時滞在場所等がある。国として一度整理して、何がどう不足するのかははっきりしたほうが良い。特に健常者の場合と要援護者をどうするかというのは非常に大きな問題である。
- 救命救助について、救助資源としての救急車は日本全部で6,000台ぐらいしかなく、東京には250台ぐらいしかないはず。一番身近な救助資源である救急車ですら6,000台し

かないとすると、十何万という負傷者をどのように運ぶのか。圧倒的に救助資源が少ないということを明示し、国民に知ってもらう必要があるのではないかと。

- 広域医療搬送に関しては、いかにコストを安く、かつ、大量に搬送するかという観点を踏まえ、船を活用した海からの救助により、多くの負傷者を別の場所に移送することを考える必要がある。
- 発災後、SNSやビックデータを活用するとは言え、避難の状況によっては全く使えないケースも出てくる。情報提供の手段としてラジオは非常に有効であり、例えば携帯電話にラジオを聞けるような機能をつけ、高速道路での交通情報のように、非常に狭い範囲の情報を流すことはできないか。そうすると、多数の方が同時に情報を入手することが可能になるのではないかと。
- 外国メディアに対して、政府による情報の収集・発信を行うことも重要だが、まず、国民に対して、政府が機能しており治安が維持できているということを発信することが大事。また、東京都は東京都でデータを集めて、政府は政府でデータを集めて違う情報が出てしまうと大混乱となる。誰が一元化された情報を出すのか。
- 早期の状況把握にヘリコプターが非常に役に立つというように考えられているが、そんなにたくさん首都圏にヘリコプターがあるわけではない。総合的に管制をしない限り危険であるし、希少な資源の割り付けということから、組織間の高度な調整・連携を考える必要がある。また、状況把握のためにヘリを使うということは、救助のためのヘリ資源が減るということも考慮する必要がある。
- 国が最終的に情報を集約するということは、状況認識の統一の責任を政府が負うという覚悟なのか。そうであれば、そこで出す情報というのは被災している都道府県あるいは区市町村、民間の事業者あるいは一般について報道を通して、状況認識の統一をさせるのだということの主眼におく必要がある。
- 情報の集約について、死者負傷者数だとか、全壊家屋数は当然相当時間がたたなければわからないことなので、それを集めることに発災後すぐの時点で躍起になるよりは、被災地では何が欲しい、どれだけのことをしてほしいということの関係機関の間で調整した方が良いのではないかと。
- 実際に発災後どのような情報が必要かというのは、多分、発災後72時間までと、それ以降は、必要な情報がかなり変わってくると思われる。そのあたりは時間軸を置いて記載したほうが良いのではないかと。
- 災害時には、どこの銀行が危ないとか、どこで何がなくなっているとかのデマが飛び交い、まずい状況を引き起こすということが非常にあり得るので、対策を考えておくべき。
- 国と自治体との間での情報共有がなぜできないのか。GISデータをただ受け取って統合化すればいいと思うのだが、ぜひすぐにでも統合化していただきたい。
- 国民向けのきちんとした対応というのは全国どこでも大災害が起きたとき、必ず政府として必要になると思うが、首都の中核機能が打撃を受けている状況においても、日本政府はきちんと対応しているという諸外国への発信を複数の外国語で行うことは大事。それは首都直下の場合には特に意識をして迅速な発信をする必要がある。
- 災害が起きた後の情報の共有、特に状況認識を統一するための情報の共有について、これからはウェブを中心に考えていくことが非常に大事。今までの情報システムというのは、非常に多段な層を介して誰かが必要な情報を集約してきた。これから求められるのは、自分たちが目的に応じて必要な要素を重ね合わせるような、そういう形の情報発信や共有であり、それぞれのエレメントがウェブの上に発信したものを必要に応じてそれぞれの目的でマッシュアップして、自分たちの目的に使うというような情

報収集体制に移行していく必要がある。

- 東京湾の津波はそれほどではないのかもしれないが、津波に関する記述が少ない。東京湾内のベイエリアは、レジャー施設や商業施設が多数有り、どの程度の津波でどういう様相になるのかということは、書いておくべき。
- 相模トラフ最大クラスの地震も加えるということで、本当に最大クラスのM8.7を考えると全くシナリオが変わってしまうと思うが、そのあたりをどう考えるのか。首都直下のM7クラスのもの、最大クラスの二本立てのシナリオを考えて、それに対する対策ということにするのか。
- 東京だけではなくて近郊も含めて今、高齢化が非常に進んでいる。単身の方や障害のある方など災害弱者というか、要支援者のことについても記載すべき。また、コミュニティというか、地域防災の力をもっと前に出すような、国民の目線に立った視点やボランティアのことも記載すべき。大量のボランティアが来る可能性がある。
- 建物被害とか火災被害について、やはり東京の特殊性みたいなもの、例えばかなり木密地域が多いとか、高層建築物が多いとか、そういった特性も踏まえた上での記述があっても良いのではないか。
- 報告の構成について、関連している項目については順番も考えた方がよい。また、「膨大な数の避難者、帰宅困難者等の発生」という項目は、前の大綱にもあるのだが、そこをいっそのこと「膨大な数の被災者の発生」と書けないか。そうすることで帰宅困難や、避難者、その後の生活再建等についても視野が広がるのではないか。
- 各人の取組みについての記述があるのは、新しい試みでもあるし、大変重要。公助の限界は明らかであり、自助、共助してもらわなければいけない。そうすると、最初の項目としてまず、「けがをしない、死なない」という、救命救助のニーズをつくらないということ、次に火を出さないということと、どう避難するのかというのが初期の3つなのかもしれない。あとはライフラインが復旧するまでの応急対策や、被災者としてどのように振る舞うのかという部分を記述してはどうか。
- 課題別の対策の方向性で、単に「燃料の確保」とだけ記載されているが、燃料は発災直後の活動の大前提になっているはず。その燃料をどう確保していくのか、どういう局面があるのか、自衛隊、警察等が、持っている量でどれだけ活動できるのか。道路が通れなければ燃料も運べないのだから、そういったところも少し考えておかないといけない。
- 相模トラフの扱いについては、津波などについての対策の書き方にも影響してくる。また、首都直下の対策ということでも東京だけではなくて千葉、神奈川、埼玉等、国民それぞれが空間的な広がりイメージを持っている。それから、時間軸を踏まえた対策という話もあったが、この空間的、時間的なことをどう捉えるかというのは整理しておく必要がある。
- 一番最後に国民の皆さんに考えてもらうような問いかけの、皆の取り組みとあるのは大変いいことだと思う。この場合の国民とは、被災した地域に住んでいる住民と、地域外の国民の2つあって、地域外の人たちにとってみれば、どういう支援ができるのかとか、あまり首都に負荷をかけないようにするというのが非常に重要。

<本件問い合わせ先>

内閣府政策統括官（防災担当）付

調査・企画担当 参事官補佐 田村 英之
主査 杉本 正和

TEL : 03-3501-5693（直通） FAX : 03-3501-6820